



## ドバイ原油70ドルに 需要回復期待で2年ぶり高値

原油のアジア指標となる中東産ドバイ原油のスポット価格が約2年ぶりの高値を付けた。取引の中心となる8月渡しは3日午後、前日比1.20ドル高い1バレル70.00ドル前後で推移した。

米石油協会(API)が2日に発表した週間の統計で同国の原油在庫が減少した。石油輸出国機構(OPEC)加盟国とロシアなど非加盟国で構成する「OPECプラス」が1日の会合で増産ペースを加速させなかった。新型コロナワクチン接種の進展に伴う経済の正常化が進み、世界的に需給が引き締まるとの期待が高まっている。

イラン核合意の再建に向けた協議の不透明感が強まり、同国産原油の禁輸解除が遅れるとの見方が一部で出ているのも強材料だ。東京商品取引所の原油先物も3日、期先物の清算値が約2年ぶりの高値まで上昇した。



## 原油先物は続伸、燃料需要の回復期待で

〔東京 3日 ロイター〕 - 原油先物はアジア時間3日の取引で3日続伸している。今年下期に主要産油国が協調減産体制を維持する一方で、欧米や中国などを中心に燃料需要が急回復するとの期待がある。

0233 GMT（日本時間午前11時33分）時点で北海ブレント原油先物は0.49ドル（0.7%）高の1バレル=71.84ドルと、2019年9月以来の高値。

米WTI原油先物は0.44ドル（0.6%）高の69.27ドル。一時は69.32ドルまで上昇した。

今年下期の市場見通しについては、石油輸出国機構（OPEC）にロシアなど非加盟産油国を加えた「OPECプラス」を含め、原油需要が供給を上回るとの予測が大勢になっている。

OPECプラスのデータによると、年末時点の石油需要は日量9980万バレル、供給は9750万バレルとなる見通し。

石油最大消費国の米国で夏のドライブシーズンに自動車向け需要が急増するとみられるほか、中国やロックダウン（封鎖措置）解除が近い英国での需要増が見込まれている。

豪コモンウェルス銀行のコモディティアナリスト、ビベック・ダール氏は調査ノートで「米国のドライブシーズンは燃料消費が通常を上回る時期であり、英国の交通量はコロナ前の水準を上回っている」と指摘し、米欧と中国主導の需要回復をなお見込むと述べた。

OPECプラスは1日の閣僚級会合で、協調減産を7月まで段階的に縮小する方針を確認した。

イラン核合意の再建に向けた米国とイランの間接協議の進展が遅いため、イランの早期輸出再開への期待も後退している。



## 米原油先物、一時18年以来の高値 需要見通し改善

[ニューヨーク 2日 ロイター] - 米国時間の原油先物は上昇し、北海ブレント先物は2020年、米WTI原油先物は18年以来の高値を付けた。OPECプラスが協調減産を7月まで段階的に縮小する方針を確認したことが引き続き材料視されている。

清算値は、北海ブレント原油先物が1.1ドル（1.6%）高の71.35ドル。一時71.48ドルまで上昇し、20年1月以来の高値を更新した。

米WTI原油先物の清算値は1.1ドル（1.6%）高の68.83ドル。一時は69.00ドルと、18年10月以来の高値を付けた。

石油輸出国機構（OPEC）にロシアなど非加盟産油国を加えた「OPECプラス」は1日の閣僚級会合で、石油需要が回復する見通しやイランが増産する可能性などを考慮し、協調減産を7月まで段階的に縮小する方針を確認した。

ライスタッド・エナジーのアナリスト、ルーズ・ディクソン氏は「市場ではOPECプラスの決定が歓迎されており、世界的な需要見通しが改善する中、原油価格は今日も上昇した」と指摘。ジュリアス・ベアのアナリスト、ノーバート・ラッカー氏は「原油価格は年央にかけて70ドルを大きく上回って推移するとみている」と述べた。



## 世界の食料価格、10年ぶり高水準 中国需要が押し上げ (国連調べ、5月)

【ウィーン=細川倫太郎】世界の食料価格が急上昇している。国連が3日発表した5月の食料価格指数は1年前から4割上昇し、2011年9月以来約10年ぶりの高水準となった。中国の旺盛な需要や、天候不順による供給減少が背景にある。企業の値上げもじわりと広がり、景気への影響が懸念される。

食料価格指数は穀物や食肉、乳製品などの国際取引価格から算出され、食料全体の値動きを示す世界的な指標で、投資家や企業が注目している。国連食糧農業機関（FAO）によると、5月平均は前月比で5.8ポイント高い127.1。12カ月連続で上昇し、過去10年では最も速いペースで上がっている。

個別では、穀物が133.1と7.5ポイント上昇した。トウモロコシや大豆、小麦などの価格は軒並み高騰している。主要な産地である米国や南米では、乾燥や雨など不安定な天候から、収穫が一段と減るとの見方が強まっている。一方、中国が養豚を増やすため飼料用の購入を増やしている影響も大きい。

加工食品などに使う植物油も12.7ポイント高い174.7と値上がりが目立つ。世界で最も消費されるパーム油は、主産地の東南アジアの生産量が伸び悩んでいる。バイオディーゼルなど燃料の需要増への期待感も強材料だ。砂糖や食肉の価格も上昇が続く。

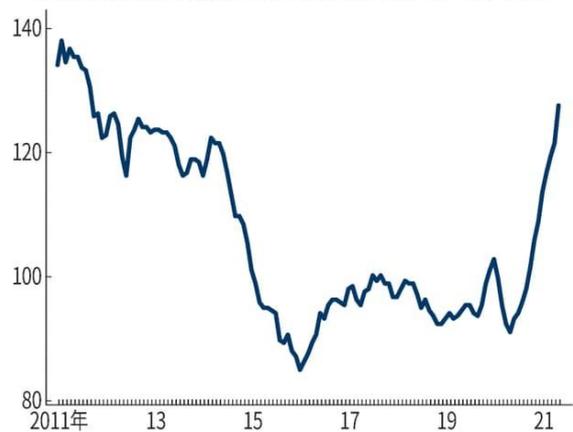
食料価格の上昇の理由は他にもある。新型コロナウイルス禍による移動制限で農作業の担い手である外国人労働者が不足している国も多い。足元ではワクチンの普及で想定以上に需要が急回復し、生産が追いつかずに価格が上がりやすくなっている。世界的な金融緩和で投資マネーが向かっている面もある。

企業は価格転嫁を迫られている。米食品大手ゼネラル・ミルズは穀物相場の高騰で、シリアルなどの値上げに踏み切る。食品世界最大手ネスレ(スイス)のシュナイダー最高経営責任者（CEO）は「今の環境は非常に不安定で、価格設定に対し行動をおこす」と語る。日本では日清オイリオグループなども値上げを打ち出している。

新型コロナ禍で雇用や所得が打撃を受けた家計にとって大きな痛手となる。賃金が上昇しないまま物価高が続けば、消費が足踏みする恐れもある。そうなれば企業収益も悪化する悪循環をまねく。

米連邦準備理事会（FRB）は、インフレ加速は一時的とみている。ただ、経済活動の再開で物価高が止まらず、市場で金融引き締め観測が強まれば、新興国から投資マネーが流出する可能性もある。ブラジルやロシアは通貨安と物価の高騰を警戒し、利上げに踏み切った。各国の金融政策のかじ取りは難局を迎えつつある。

世界食料価格指数は12カ月連続で上昇した



(出所)国連食糧農業機関（FAO）



## 物流渋滞、世界経済に影 需要回復に供給追いつかず インフレ加速の懸念

新型コロナウイルスのワクチン接種が進み、先進国の経済活動が活発になる中、人手不足などを背景に物流の遅れが深刻化している。米国で製造業が注文したモノの入荷の遅れを示す指標は5月、1970年代以来の高水準を更新した。急激な需要拡大に供給が追いつかない状況が続けばインフレ圧力を過度に高め、コロナ禍からの回復へ向かう世界経済の足かせになる。

世界の主要港である米国のロサンゼルス・ロングビーチ。5月半ば、沖合では港の「渋滞」で入港できずにいる大型コンテナ船など約20隻が待機していた。SMBC日興証券の試算では米西海岸地区の積載コンテナ輸送量は4月、コロナ前の2019年に比べ1.2倍に拡大した。00年以降で最高水準圏が続く。

物流の目詰まりは部品や原材料の供給を遅らせる。1日発表された米サプライマネジメント協会（ISM）の製造業景況指数によると、5月の入荷遅延指数は前月に比べ3.8ポイント高い78.8となり、第1次石油危機があった1974年以降で最高水準を更新した。

入荷遅延指数は、企業の担当者に原材料などの入荷の前月と比べた状況を聞いて算出している。「早くなっている」「変わらない」「遅くなっている」の回答割合を数値化する。指数が高いほど、入荷に時間がかかっていることを示す。

物流渋滞は世界に広がる。中国・青島沖で待機するコンテナ船は2019年以降で最多に。海運調査会社シーインテリジェンスによると4月時点で世界の貨物船のうち予定通りに港に到着できたのは約4割で、平均5日超の遅れが起きている。

国際海運運賃の指標として重視される上海発米西岸向けのコンテナ運賃は5月下旬時点で1年前の2倍超に上昇した。商船三井の橋本剛社長は「渋滞は改善しつつあるが、世界景気の回復や財政出動で荷動きは増えている。運賃水準の正常化は想定より長引きそうだ」と話す。

コロナ対策が円滑な船員確保を妨げている影響もある。海運各社は新型コロナの船内でのまん延を防ぐため、乗船前の船員を2週間完全隔離するなどの対策をとる。船員交代がスムーズに進まず運航に影響している。

日本にとってフィリピンに次ぐ外国船員の主要な輩出国であるインドで変異ウイルスの流行が続いていることも懸念材料だ。「インド出身者が入国できないという国が出てくれば影響は大きい」（日本郵船）

ワクチン接種が進む米欧では消費者心理が大きく改善し、需要の回復をもたらしている。米国の実質個人消費は3月に前月比4・1%増と大きく伸び、コロナ禍で落ち込む前の前年2月の水準を上回った。4月も0・1%減とほぼ横ばいだ。

英欧の小売りの売上高も3~4月にかけて持ち直しの動きが出ている。景気回復で各国の個人消費が拡大すれば、モノの需給はより引き締まる。

急速な需要回復に対し供給が追いつかないことで、世界的に積み上がっていた在庫は記録的な低水準に転じている。米国の3月の小売業在庫率は1992年以来で最も低かった。夏の休暇シーズンを前にした在庫確保が物流の逼迫に拍車をかける。

在庫減は日本でも目立っている。鉱工業生産でみた4月の在庫率指数は消費増税前の2019年5月以来の低さになった。

日本の4月の輸出は米国向けの自動車の伸びなどで、計7兆1811億円と4月の額として過去最高になった。ただ海運などの物流が滞る状況がこのまま続けば、水を差されかねない。SMBC日興証券の丸山義正氏は「自動車を中心に、サプライチェーンの目詰まりは当面続くだろう」と指摘する。

日本企業が商機を逃す懸念もある。「コンテナ不足で北米への二輪輸出が滞るリスクを今期の業績見通しにも織り込んでいる」（川崎重工の山本克也副社長）。米西海岸に和牛などを輸送し、加工して全米に卸すJA全農インターナショナルは物流に2~4週間の遅れが出ている。

供給を上回る需要は物価上昇の圧力となる。米国の4月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比4.2%上昇と2008年9月以来の高い伸びを記録し、インフレ懸念から市場の乱高下につながった。